

(1) 取組の成果

県内の環境学習施設それぞれが持っている経験やノウハウ・情報を共有化することを目的として、県内の環境学習施設及び市・町をメンバーとする、愛知県環境学習施設等連絡協議会を開催し、環境学習施設間の情報交換やネットワーク化を促進した。また、ホームページを開設したことにより、県民へのPRを図ることができた。



A E L ネット

(2) 今後の課題・方向性

愛知県環境学習施設等連絡協議会を活用し、活動報告、事業紹介などをおおして、愛知県内の環境学習施設の相互の情報交換及び連携・協力体制を確立することにより、地域における環境学習を推進していく必要がある。

12 あいち環境学習プラザの活用

「8 体験型環境学習講座の開催」へ統合

13 「エコマネー*」の地域への普及

施策の概要

環境にやさしいライフスタイルを県民に浸透・定着させるため、エコマネーを活用し、ごみの減量化やエコ商品の利用促進など、地域で実践している取組の県内全域（名古屋市含む。）への拡大を図ります。

平成20年度の取組

- ・“あいち発”エコマネー・リニモ沿線モデル事業の実施
 - リニモ沿線の4市町（瀬戸市、豊田市、日進市、長久手町）で実施
- ・エコマネーを活用したまちづくり活動のアイデアを募集、実施
 - モデル地域の町内会や商店街、市民団体等4団体で実施
- ・モデル地域内の大学との協働によるワークショップの開催
 - モデル地域にある愛知淑徳大学、名古屋商科大学、愛知県立大学及び名古屋学院大学の4大学で実施
- ・リニモ沿線モデル事業の成果等を紹介するフォーラムの開催
 - 期日：平成21年3月23日
 - 場所：アスナル金山アスナルホール
 - 内容：基調講演や大学・まちづくり団体による活動報告等の紹介
 - 参加者：大学、企業、行政、NPO・市民団体など120人程度

*エコマネー：

ボランティア活動や、レジ袋の辞退等の環境に配慮した行動など、従来の市場経済の尺度では計れない価値を流通させるための地域通貨

(1) 取組の成果

19年度に引き続き、リニモ沿線市町を対象としたモデル事業を実施するとともに、新たにモデル地域内の大学やコミュニティ団体等との連携を強化し、大学生活やまちづくり活動の中でエコマネーを活用した取組を実施するなど、エコマネー参加者の拡大を図りながら、地域への普及に向けた取組を実施した。

取組例として、モデル地域の大学とエコマネー事業を運営するNPO法人がネットワークを形成し、学生の主体的な企画・運営によるエコマネーの発行を前提とした、環境保全などの社会貢献活動の実施を通じて、地域に根ざす大学づくりや、社会に役立つ資質や能力を備えた人づくりなどについて考えるワークショップを開催した。

(2) 今後の課題・方向性

19・20年度の2か年のモデル事業の成果を踏まえ、市町村やNPO、企業と連携して、エコマネーがリニモ沿線以外の県内各地で、環境にやさしいライフスタイルを実現するツールとして発展的に活用されるよう、今後ともこうした取組を積み重ねていく必要がある。

14 あいち海上の森保全活用事業

施策の概要

あいち海上の森センターにおいて、森林や里山、自然環境等に関する体験学習や里山保全等に関わる人材育成等に関する事業を推進していきます。

平成20年度の取組

- ・「森の教室」、「里の教室」、「海上の森ツアー」等のプログラムや自然環境調査、森林整備等を実施
- ・里山等に関する指導者の育成のための大学の設置や、国内外の森林・里山等に関する指導者の交流・情報交換のための国際フォーラムを開催等

(1) 取組の成果

体験学習プログラム等を通じ、参加者に人と自然の共生の重要性を伝えるとともに、里山に関する指導者を育成することができた。

(2) 今後の課題・方向性

「あいち海上の森大学」の卒業生が、各方面で活動を継続的に行っていくためにも、卒業生同士が交流する機会や、活動の成果を報告する機会を提供していく必要がある。

産業教育

科学技術教室の開催や、科学者等との対話ができる場の提供などを行い、子どもたちに科学への興味・関心を持たせました。

また、工業高校生の技能向上のための実習や、専門学科での特色ある教育を実施したほか、総合技術高等学校設置のための準備を進めました。

15 モデル科学技術教室

施策の概要

子どもたちに科学技術の楽しさを伝えるとともに指導者の育成を図り科学技術の理解増進を図ります。

平成 20 年度の実施

県内 3 地域（尾張・名古屋、西三河、東三河）で小学生 30 人程度を対象に 6 教室を実施

委託先：子どもたちの科学技術の芽を育てる会
愛知県立大学情報科学部学生有志 など

(1) 取組の成果

参加した児童からは、「また教室に参加したい。」「科学を身近に感じ、分かりやすかった。」などの声が多数あり、理科離れが課題となる中、子どもたちに科学技術の楽しさを分かりやすく伝えるという当初の目標を達成することができた。



モデル科学教室

(2) 今後の課題・方向性

今後は、参加者を小学生だけに限定せず幅広く募集するため、事業実施期間を考慮し、委託事業者の公募を年度早々に開始する必要がある。

16 サイエンスカフェ（科学者等と子どもたちの対話）（20 年度終了）

施策の概要

親子が科学者、技術者との対話を通じて、科学への関心を高める体験的取組を実施します。

平成 20 年度の実施

県内 3 地域（尾張・名古屋、西三河、東三河）で約 20 組を対象に各 3 回実施

(1) 取組の成果

アンケートの結果、家庭でサイエンスカフェの話題を取り上げたとの回答が多数あり、この取組が科学を身近に感じ、もっと知りたいという探究心や好奇心を持つことのきっかけづくりとなった。



サイエンスカフェ

(2) 今後の課題・方向性

地域に根ざした科学技術理解増進事業としてNPO法人等に委託し、平成18年度から3年間実施した。同様の事業が県内に定着してきたことから、本事業は終了した。今後は内容や手法を替えて、効果的な人材育成事業を展開していく。

17 人材育成プログラムの作成・実践

施策の概要

子どもたちに、科学技術への関心をもってもらうとともに、自ら考え解決する能力を育てるプログラム等を構築します。

平成20年度取組

主に中学生を対象とした人材育成プログラムを作成(11プログラム)

- ・プログラムの具体化
- ・生徒向け副読本の作成
- ・講師向け教本の作成
- ・実験機器など教材の試作

(1) 取組の成果

NPO法人テクノプロスに委託し、平成18年度に作成した35本の人材育成プログラムの基本設計にもとづき、平成19年度13本、平成20年度11本の教材や指導手引書等にかかる個別プログラムを作成した。また、このプログラムを活用した科学技術教室をモデル的に開催した(P.71参照)。

〔人材育成プログラム〕

「半導体1 ダイオードとトランジスタ」、「半導体2 ライトレーザ」、「半導体3 超音波距離計」、「磁性の正体」、「地震と建物」、「燃料電池」、「プラスチックの性質を知ろう」、「光のふしぎ」、「花のふしぎ」、「かがみの国を探検しよう」、「空を飛ぶ」(以上11本)

(2) 今後の課題・方向性

プログラム内容が小・中学生には難解となる傾向があるため、プログラム作成工程の折々で、理科教育に携わる学識経験者等で構成する「監修委員会」の指導・助言が十分反映され、小中学生が容易に理解できる内容となるよう進めていく必要がある。

18 モノづくり人材育成

施策の概要

工業高校の生徒の技能検定合格を目指した実践的な技能実習を実施します。

平成 20 年度の取組

県内の工業高校生を対象に企業の熟練指導者又は技能士による実践的な技能実習を行う事業を実施し、技能検定（普通旋盤作業 2 級又は 3 級）合格レベルの人材を育成（参加生徒 10 校 60 人）

(1) 取組の成果

参加生徒 60 人のうち 2 級*に 10 人（受験者 13 人）、3 級*に 41 人（受験者 46 人）が技能検定に合格した。

* 2 級：中級の技能労働者が有すべき技能及びこれに関する知識の程度

* 3 級：初級の技能労働者が有すべき技能及びこれに関する知識の程度

(2) 今後の課題・方向性

関係者からの評価も高く、次代のモノづくり産業を支える若年者の技能向上に効果的な事業であることから、今後も積極的に推進していく必要がある。

19 総合技術高等学校の設置

施策の概要

質・量ともに日本一のものづくり技能者を有する本県の産業を、さらに発展させていくため、本県の工業教育の中核となる高等学校の設置に向け、準備を進めます。

本校では、将来のスペシャリストの育成を目指し、豊富な実習や、大学・産業界と連携した専門的な学習により、実践的なものづくり教育を行います。さらに、専攻科を設置して、専門的な教育を継続して行い、卒業後、即戦力として活躍でき、より高度な技術・技能を身に付けて、生産現場の牽引役となる人材の育成を目指します。

平成 20 年度の取組

・基本計画の検討

教育課程の検討及び他県の先進的な事例の調査をもとに、基本設計に伴う施設・設備の整備内容の検討を行った。

(1) 取組の成果

本科 5 系列（機械・電気・建設・化学・デザイン）、専攻科 2 系列（機械・電気）とする基本計画を策定した。

(2) 今後の課題・方向性

他県の先進的な取組や施設・設備等の調査・研究をもとに、本県工業教育の中核となる総合技術高等学校の役割、機能等のあり方に関する検討を深め、設置に向けた基本設計、実施設計へとつなげていく必要がある。

20 魅力ある専門高校づくり

施策の概要

地域社会と教育界とのパートナーシップの強化を図り、先端的な技術等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習を重点的に行うなど、特色ある教育を展開するとともに、地域の発展に貢献する中堅技術者や後継者となる人材の育成を図ります。

平成 20 年度の取組

- 地域産業担い手育成プロジェクト事業（クラフトマン21）
 - ・工業高校（工業科）の取組
実践校：鶴城丘高校、碧南工業高校、岡崎工業高校
 - ・水産高校（水産科）の取組
実践校：三谷水産高校
- 目指せスペシャリスト事業
実践校：桃陵高校

(1) 取組の成果

地域の企業等における生徒実習は、生徒の仕事に対する姿勢やコミュニケーション能力の向上など、将来の社会人として必要な意識や能力の向上につながった。

また、学校では体験することの難しい最新機器の操作や作品の製作をとおして、技量を高めるとともに、ものづくりの楽しさを実感できた。このような機会をとおして、教員・生徒の地元企業に対する認識を深めるだけでなく、企業側の地域の専門高校への評価・期待も高まった。

(2) 今後の課題・方向性

地域を支える専門的知識・技能を有する人材を育成するため、「地域の人材は地域で養成する」という観点に立って、産業界や地域社会との連携を推進していくことが必要である。とりわけ、専門高校においては、就業体験や比較的長期間の実習を積極的に取り入れることの検討が必要である。

そのため、本事業を通じて学校と地域の産業界、商工会議所とのネットワークを形成し、継続可能な人材育成のプログラムの構築を検討する必要がある。

21 小中学校における農林水産業教育の支援

施策の概要

子どもたちに農林水産業への理解と関心をもってもらうために、小中学校等において、農林水産技術職員やボランティア等による出前講座を実施し、農林水産業教育を支援します。

平成 20 年度の取組

県農林水産技術職員や農林水産業者等が講師となり、小中学校への出前授業、研究機関等での公開講座、未利用農地での放牧を活用し、農林水産業のすばらしさや、先端技術、食の大切さについて理解促進を図った。

派遣校数 142 校、参加児童・生徒数 7,267 人。

(1) 取組の成果

県農林水産技術職員や農林水産業者等が講師となり小中学校への出前授業を行ったり、研究機関での公開講座、未利用農地での放牧等により、農林水産業の素晴らしさや、先端技術、食の大切さ等についての理解を深めることができた。

(2) 今後の課題・方向性

小中学校における農林水産業教育の支援については、食育にもつながり、学校からの期待は大きいことから、今後とも、引き続き取組を推進していく必要がある。



野菜の説明

次代を展望し、世界に視野を広げ活動することのできる人間